

平成15年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

.平成 14年度中間期 決算ダイジェスト	単・連	1
.平成 14年度中間期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	7
2. 資金平残 (国内業務部門)	単	9
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	10
5. 有価証券の評価損益	単・連	11
6. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要	単	12
7. 経営合理化の状況	単	13
8. 業務純益	単	14
9. ROE	単	15
10. ROA	単	
11. 退職給付費用	単・連	
12. 自己資本比率 (国内基準)	連・単	16
.貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	17
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	18
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	19
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. オフバランス化の状況	単	
引当率・保全率	単	20
資産内容の開示における各種基準の比較	単	21
7. 業種別貸出状況等	単	22
8. 国別貸出状況等	単	24
9. 預金、貸出金の残高	単	

平成14年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

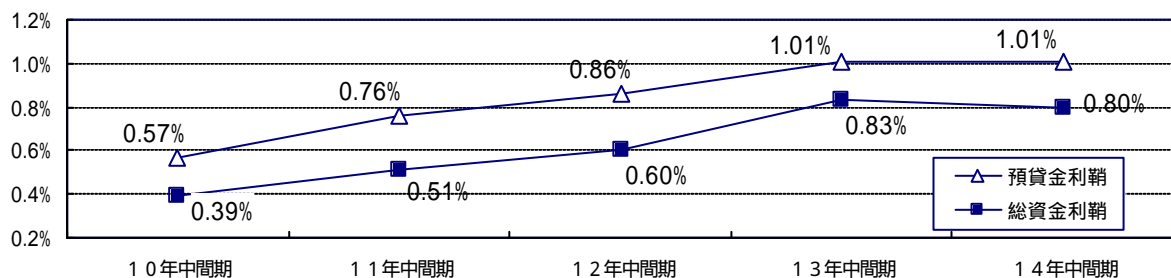
(単位: 億円, %)

	13年中間期	14年中間期	前中間期比	増減率
業務粗利益	1,009	988	21	2.0
(除 国債等債券損益(5勘定戻))	997	962	35	3.4
国内業務部門利益	968	948	20	2.1
資金利益	828	790	38	
役務取引等利益	123	121	2	
特定取引利益	2	4	2	
その他業務利益	14	32	18	
国際業務部門利益(外貨建部門)	40	40	0	0.0
経費()	477	456	21	4.3
うち人件費()	209	179	30	13.9
うち物件費()	239	248	9	3.9
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	531	531	0	0.0
(除 国債等債券損益(5勘定戻))	520	506	14	2.7
一般貸倒引当金繰入()	—	19	19	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	531	512	19	3.6
うち国債等債券損益(5勘定戻)	11	25	14	
臨時損益	425	462	37	
うち不良債権処理額()	187	245	58	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	187	264	77	
うち株式関係損益	237	192	45	
うち株式等償却()	293	214	79	
経常利益	106	50	56	52.8
特別損益	2	4	2	
法人税等(法人税等調整額を含む)()	32	15	17	
中間利益	70	30	40	57.3

(1) 業務粗利益 引き続き高水準を維持

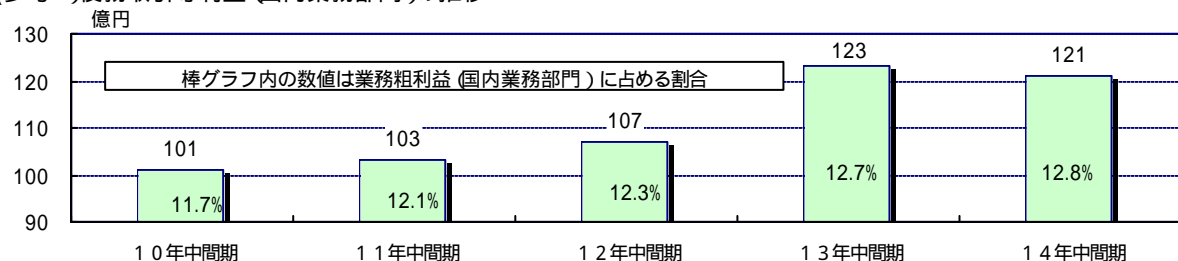
預貸金利鞘および総資金金利鞘は高水準を維持。資金需要の低迷および調達金利の下げ止まりなどにより、国内資金利益は前中間期比減少(38億円減)したが、国債等債券損益の増加(14億円増)もあり、業務粗利益は988億円となった。

(参考1) 利鞘(国内業務部門)の推移



業務粗利益	889億円	892億円	905億円	1,009億円	988億円
-------	-------	-------	-------	---------	-------

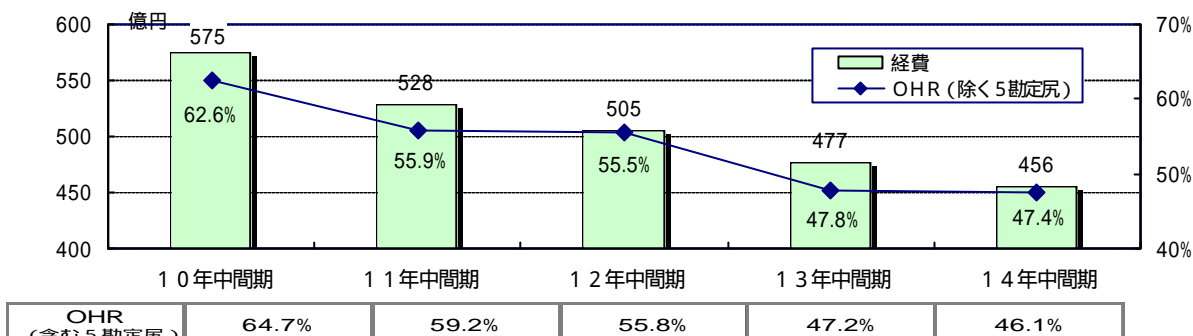
(参考2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2)経費 さらなる削減により、OHRは47.4%

経費は、引続き削減に努めた結果、前中間期比4.3%減の456億円となり、国債等債券損益を除いたOHRは47.4%とさらに低下した。

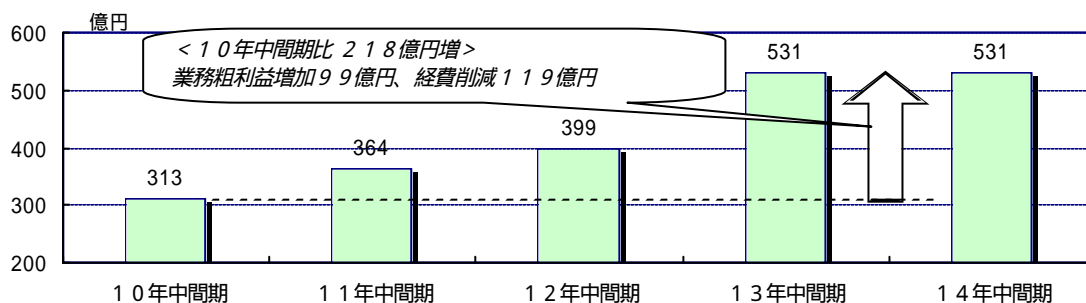
(参考)経費・OHR(除く国債等債券損益(5勘定戻))の推移



(3)業務純益 一般貸引前業務純益は引き続き高水準

業務純益は、業務粗利益が減少したものの、経費の削減により、一般貸倒引当金繰入前で前中間期を若干上回り、531億円となった。

(参考)一般貸引前業務純益の推移



(4)不良債権処理額 ほぼ当初計画どおりの264億円を処理

景気の悪化および地価の下落する中、厳格な担保評価と引当てをおこなった結果、不良債権処理額は、ほぼ当初計画どおり264億円となった。

(5)株式等償却 株価下落の影響により214億円を償却

株価下落の影響により、株式等償却(減損処理)は214億円となった。

(参考)株式の減損処理対象銘柄

- ・時価が簿価を50%以上下回った銘柄 全銘柄
- ・時価が簿価を30%以上50%未満下回った銘柄 要注意先以下の銘柄
- ・時価が簿価を30%未満下回った銘柄 破綻懸念先以下の銘柄

(6)経常利益・中間利益 株式減損処理の実施等により経常利益・中間利益ともに減益

以上のことから、経常利益は前中間期比52.8%減の50億円となった。また、中間利益については、前中間期比57.3%減の30億円となった。

2. 資産・負債の状況

(1)貸出金 住宅ローンを中心に個人貸出は大幅増加

リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前9月末比2,380億円と大幅に増加した。
また、個人貸出比率は35.4%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

(単位:億円,%)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比 (増減率)	14年9月末	13年9月末比 (増減率)
中小企業等貸出	60,109	61,567	(2.4%) 1,458	60,515	(1.7%) 1,052
うち個人貸出	23,707	25,029	(5.5%) 1,322	27,409	(9.5%) 2,380
うち住宅系ローン	20,111	21,617	(7.4%) 1,506	24,137	(11.6%) 2,520
住宅ローン	11,868	13,278	(11.8%) 1,410	15,474	(16.5%) 2,196
アパートローン	8,243	8,338	(1.1%) 95	8,663	(3.9%) 325
個人貸出比率	30.4%	32.2%	1.8%	35.4%	3.2%

(2)預金 個人預金は堅調に推移

総預金は、前9月末比ほぼ横ばいであるものの、県内を中心に個人預金が前9月末比1,278億円増加(2.0%増)と堅調に推移した。

(参考)預金の推移

(単位:億円,%)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比 (増減率)	14年9月末	13年9月末比 (増減率)
預金	87,756	86,600	(1.3%) 1,156	86,586	(0.0%) 14
うち個人預金	62,660	64,403	(2.8%) 1,743	65,681	(2.0%) 1,278
うち法人預金	19,983	18,635	(6.7%) 1,348	17,327	(7.0%) 1,308

(3)個人向け商品 投資信託残高は2千億円台へ

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は、前9月末比458億円増加して2,105億円、収益は12億円となった。

(参考1)個人向け商品の推移

(単位:億円)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比	14年9月末	13年9月末比
投資信託残高	658	1,647	989	2,105	458
外貨預金残高	581	600	19	650	50

(参考2)個人向け商品の収益状況

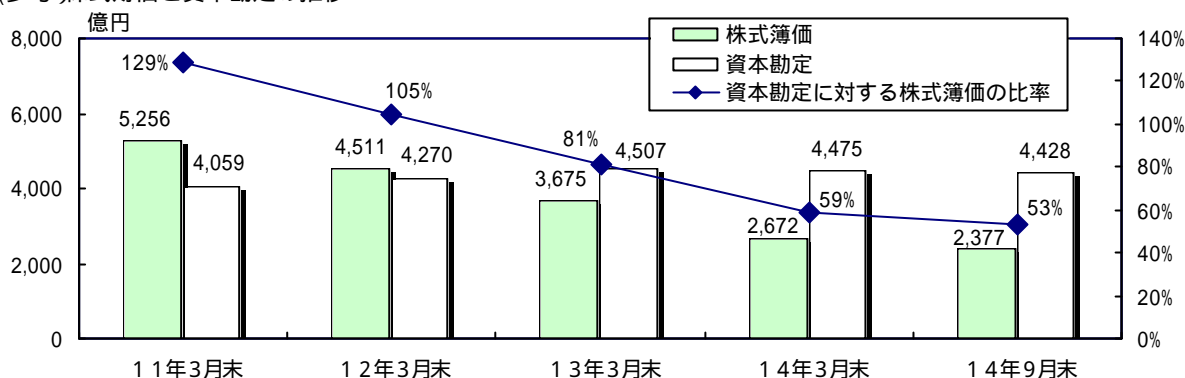
(単位:百万円)

	12年中間期	13年中間期	12年中間期比	14年中間期	13年中間期比
投資信託(役務取引等利益)	407	1,144	737	1,204	60
外貨預金(国際部門利益)	548	800	252	596	204
損害保険(役務取引等利益)		68	68	191	123

(4) 株式 売切り等により 295 億円の減少

株式簿価は前3月末比 295 億円減少した。(売切りで 92 億円減、減損処理等で 203 億円減)
また、資本勘定に対する比率は引き続き低下して 53% となった。

(参考) 株式簿価と資本勘定の推移



株式簿価の増減額	923 億円	745 億円	836 億円	1,003 億円	295 億円
----------	--------	--------	--------	----------	--------

(注) 13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は時価評価前を表示しております。

3. 不良債権の状況 開示対象範囲拡大もあり、303億円増加

不良債権(金融再生法基準)は、オフバランス化を進めたものの、開示対象範囲を広げたこともあり、前3月末比 303 億円増加した。

(参考) 金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

	13年3月末	14年3月末	13年3月末比	14年9月末	14年3月末比
破産更生債権及びこれに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	860	846	14	765	81
危険債権(破綻懸念先)	2,565	2,473	92	2,566	93
要管理債権	1,939	1,447	492	1,738	291
小計(不良債権) A	5,365	4,767	598	5,070	303
要管理債権以外の要注意先債権	12,383	11,629	754	11,356	273
正常先債権	64,736	64,648	88	64,241	407
正常債権 B	77,119	76,278	841	75,597	681
合計(総与信) C = A + B	82,484	81,046	1,438	80,667	379

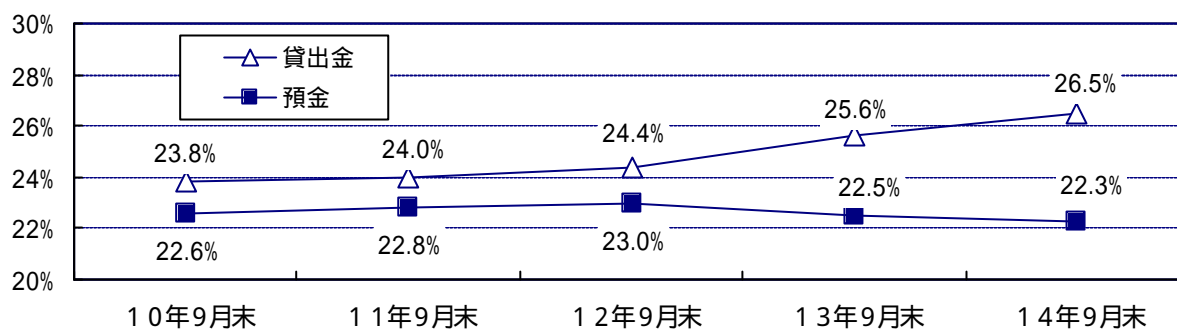
(単位: %)

総与信に占める比率 A / C	6.5	5.8	0.7	6.2	0.4
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

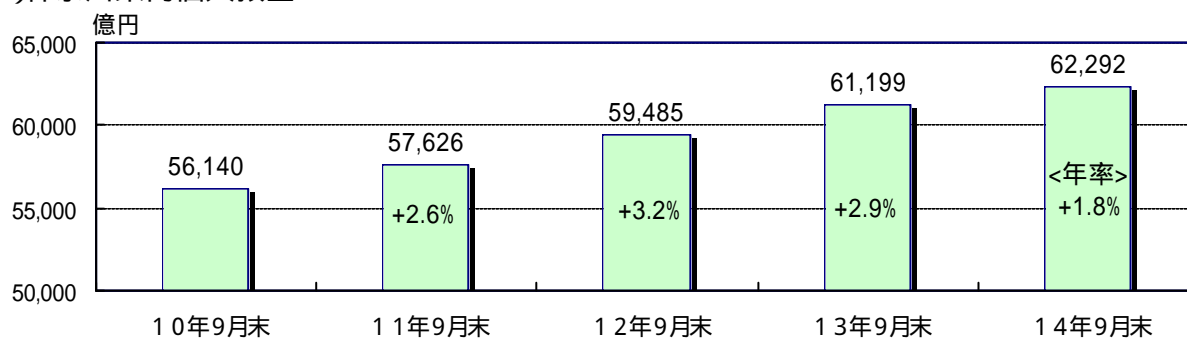
4.神奈川県内の状況 貸出金シェア26.5%へ上昇、特に個人預金・貸出は着実に増加

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金は年率1.8%増、個人貸出は年率9.7%増と着実に増加した。
この結果、県内シェアは貸出金が26.5%へ上昇し、預金は22.3%となった。

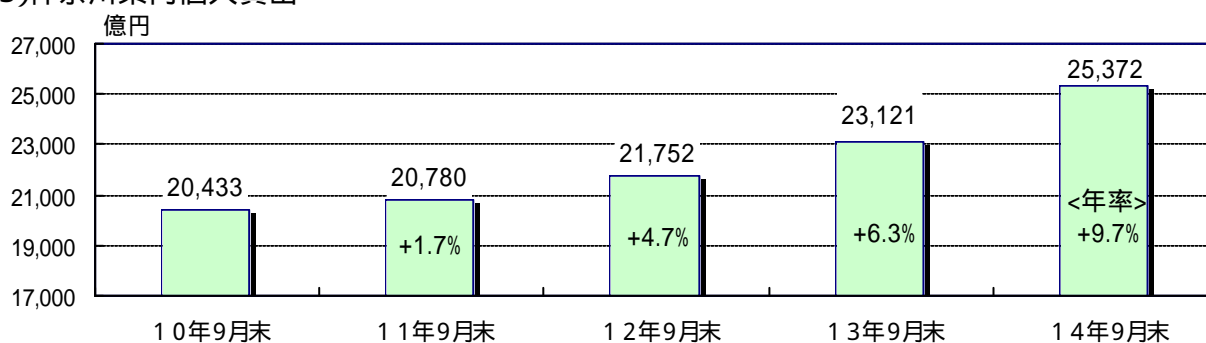
(1)神奈川県内シェア



(2)神奈川県内個人預金



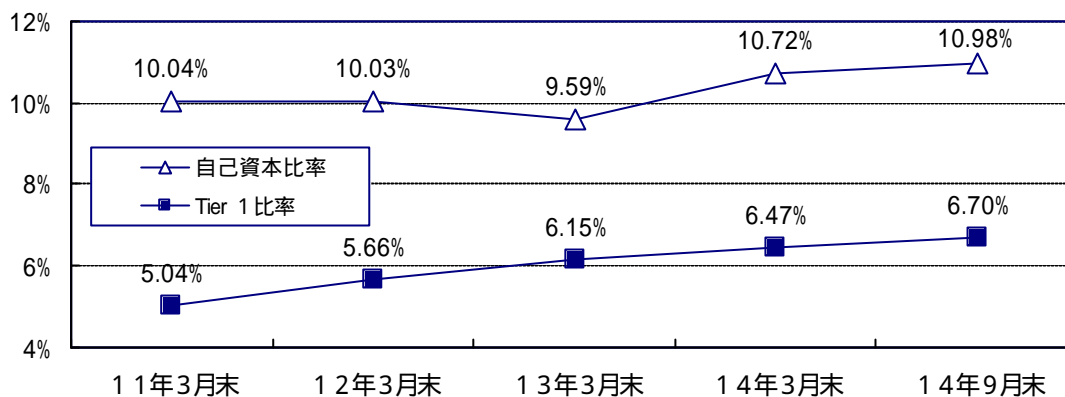
(3)神奈川県内個人貸出



5.自己資本比率 リスクアセットの減少等により10.98%へ

自己資本比率は、リスクアセットの減少等により前3月末比0.26ポイント上昇し、10.98%となった。

(参考)自己資本比率(連結ベース・国内基準)の推移



資本勘定に対する繰延税金資産(その他有価証券の評価差額対応分を除く)の比率

46.2%	38.2%	31.7%	29.1%	29.0%
-------	-------	-------	-------	-------

6.業績予想 14年度 業務純益は健全化計画どおり1,020億円の見込

単体については、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は引き続き収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより健全化計画どおり1,020億円を見込んでいる。
 経常利益は前年度比40%増の480億円、当期利益は前年度比37%増の280億円となる見通し。
 また、連結についても単体と同様に経常利益480億円、当期利益280億円を予想。

<単体>

(単位:億円)

	13年度実績	14年度予想	前年度比	14年度中間期実績
業務粗利益	2,025	1,945	80	988
経費	943	925	18	456
業務純益(一般貸引繰入前)	1,081	1,020	61	531
業務純益	1,080	1,020	60	512
不良債権処理額	502	450	52	245
株式関係損益	187	70	117	192
経常利益	342	480	138	50
当期利益	204	280	76	30

<連結>

(単位:億円)

	13年度実績	14年度予想	前年度比	14年度中間期実績
経常利益	336	480	144	36
当期利益	198	280	82	20

.平成14年度中間期 決算の概況

1.損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	14年中間期	13年中間期比	13年中間期
業 務 粗 利 益	98,858	2,051	100,909
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	96,289	3,467	99,756
国 内 業 務 粗 利 益	94,835	2,045	96,880
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	93,072	2,650	95,722
資 金 利 益	79,044	3,758	82,802
役 務 取 引 等 利 益	12,107	225	12,332
特 定 取 引 利 益	454	196	258
そ の 他 業 務 利 益	3,229	1,742	1,487
(うち国債等債券損益)	1,762	604	1,158
国 際 業 務 粗 利 益	4,022	6	4,028
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,216	817	4,033
資 金 利 益	1,733	656	2,389
役 務 取 引 等 利 益	287	3	290
特 定 取 引 利 益	65	46	19
そ の 他 業 務 利 益	2,067	700	1,367
(うち国債等債券損益)	806	810	4
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	45,670	2,056	47,726
人 件 費 ()	17,990	2,924	20,914
物 件 費 ()	24,849	946	23,903
税 金 ()	2,830	77	2,907
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	53,187	5	53,182
除く国債等債券損益(5勘定戻)	50,618	1,411	52,029
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	1,950	1,950	—
業 務 純 益	51,236	1,946	53,182
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,568	1,415	1,153
臨 時 損 益	46,241	3,653	42,588
不 良 債 権 処 理 額 ()	24,514	5,719	18,795
貸 出 金 償 却 ()	22,712	6,369	16,343
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	731	731	—
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ()	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	222	68	290
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	606	1,543	2,149
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	69	69	—
そ の 他 ()	309	298	11
(貸倒償却引当費用 +)	26,464	7,669	18,795
株 式 等 関 係 損 益	19,272	4,457	23,729
株 式 等 売 却 益	2,621	5,977	8,598
株 式 等 売 却 損 ()	462	2,484	2,946
株 式 等 償 却 ()	21,431	7,950	29,381
そ の 他 の 臨 時 損 益	2,454	2,460	6
経 常 利 益	4,995	5,599	10,594
特 別 損 益	458	172	286
動 産 不 動 産 処 分 損 益	483	124	359
動 産 不 動 産 処 分 益	122	95	27
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	606	220	386
そ の 他	25	47	72
税 引 前 中 間 利 益	4,537	5,771	10,308
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	53	14	67
法 人 税 等 調 整 額 ()	1,494	1,737	3,231
中 間 利 益	2,988	4,021	7,009

(注) 13年中間期は、貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上し、不良債権処理額に含めております。

【連結】

(単位:百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
連結粗利益	103,455	983	104,438
資金利益	80,215	3,401	83,616
役務取引等利益	14,495	325	14,820
特定取引利益	389	151	238
その他業務利益	8,354	2,592	5,762
営業経費 ()	49,393	390	49,003
貸倒償却引当費用 ()	30,553	8,681	21,872
貸出金償却	24,344	5,502	18,842
個別貸倒引当金繰入額	880	2,412	3,292
一般貸倒引当金繰入額	4,258	6,960	2,702
その他	1,070	1,369	2,439
株式等関係損益	19,217	5,290	24,507
持分法による投資損益	-	-	-
その他 ()	605	1,024	419
経常利益	3,684	5,790	9,474
特別損益	264	574	310
税金等調整前中間純利益	3,949	5,214	9,163
法人税、住民税及び事業税 ()	1,077	229	848
法人税等調整額	642	1,746	2,388
少数株主利益 (は少数株主損失)	182	440	258
中間純利益	2,046	4,139	6,185

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
連結業務純益	49,523	5,271	54,794

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
連結子会社数	13	2	15
持分法適用会社数	0	1	1

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位: 億円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
資金運用勘定	88,596	425	89,021	3,819	92,840
貸出金	74,888	69	74,957	1,357	76,314
個人貸出	26,661	2,124	24,537	1,265	23,272
有価証券	11,130	2,271	13,401	673	14,074
債券	8,520	1,430	9,950	259	9,691
株式	2,610	841	3,451	931	4,382
資金調達勘定	89,816	784	89,032	3,048	92,080
預金	85,510	2,140	83,370	1,635	85,005
個人預金	65,331	1,636	63,695	1,750	61,945

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位: %)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
資金運用利回 A	1.93	0.18	2.11	0.01	2.10
貸出金利回	2.06	0.15	2.21	0.03	2.18
有価証券利回	1.51	0.15	1.66	0.12	1.54
資金調達利回 B	0.15	0.11	0.26	0.19	0.45
預金利回	0.04	0.09	0.13	0.06	0.19
外部負債利回	2.16	0.82	1.34	0.03	1.37
経費率	1.01	0.06	1.07	0.05	1.12
資金調達原価 C	1.13	0.15	1.28	0.22	1.50
資金運用調達利回差 A - B	1.78	0.07	1.85	0.20	1.65
預貸金利鞘	1.01	0.00	1.01	0.15	0.86
総資金利鞘 A - C	0.80	0.03	0.83	0.23	0.60

4. 有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
国債等債券損益(勘定尻)	2,568	1,415	1,153	1,647	494
売却益	5,243	2,134	3,109	2,126	983
償還益	19	6	25	391	416
売却損	1,388	225	1,163	283	1,446
償還損	1,305	488	817	406	411
償却	-	-	-	36	36

株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
株式等損益(勘定尻)	19,272	4,457	23,729	36,315	12,586
売却益	2,621	5,977	8,598	8,369	16,967
売却損	462	2,484	2,946	1,735	1,211
償却	21,431	7,950	29,381	26,212	3,169

(参考)株式の売切状況

(単位:百万円)

	14年中間期	13年度	13年中間期	12年度	12年中間期
株式売切額(簿価ベース)	9,218	81,031	45,355	82,154	33,394

(注)12年度および12年中間期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末				14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	226	226	60	286	0	0	-
その他有価証券	28,588	976	18,893	47,482	27,612	22,026	49,639
株式	34,443	1,229	12,325	46,769	35,672	13,780	49,452
債券	4,972	2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他	882	583	928	45	299	385	86
合 計	28,815	1,203	18,953	47,768	27,612	22,026	49,639
株式	34,443	1,229	12,325	46,769	35,672	13,780	49,452
債券	4,972	2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他	655	356	988	332	299	385	86

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月末				14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	226	226	60	286	0	0	0
その他有価証券	28,595	2,358	19,445	48,041	26,237	23,685	49,923
株式	34,450	153	12,877	47,327	34,297	15,439	49,736
債券	4,972	2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他	882	583	928	45	299	385	86
合 計	28,822	2,584	19,505	48,327	26,238	23,685	49,924
株式	34,450	153	12,877	47,327	34,297	15,439	49,736
債券	4,972	2,787	5,639	667	7,759	7,860	101
その他	655	356	988	332	299	385	86

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6.デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要

【単体】

(単位:百万円)

		14年中間期			繰り延べて いる損益
		資産	負債	ネット評価損益 -	
	金利スワップ	8,732	15,027	6,295	5,505
合計		8,732	15,027	6,295	5,505

- (注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額として計上しております(上表の 及び)。
2. 損益処理方法については以下のとおりです。
- ・ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
 - ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上表の -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上表の)となります。
 - ・ヘッジ対象の受払条件を変換することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間などについて一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

【単体】

(単位:百万円)

		14年9月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	うち受取固定・支払変動	66,000	210,500	-	276,500
	うち受取変動・支払固定	108,700	149,400	-	258,100
金利スワップ想定元本合計		174,700	359,900	-	534,600

7.経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
人件費	17,990	2,924	20,914	1,810	22,724
物件費	24,849	946	23,903	797	24,700
税金	2,830	77	2,907	233	3,140
経費	45,670	2,056	47,726	2,838	50,564

(参考)

OHR	46.1	1.1	47.2	8.6	55.8
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
給料・手当	14,697	1,812	16,509	1,619	18,128
退職給付費用	3,842	2,732	1,110	1,146	2,256
福利厚生費	137	49	186	12	198
減価償却費	3,711	216	3,927	967	4,894
土地建物機械賃借料	3,919	252	4,171	1,084	5,255
営繕費	96	0	96	4	100
消耗品費	594	53	647	162	809
給水光熱費	735	95	830	72	902
旅費	52	8	60	4	64
通信費	679	17	696	146	842
広告宣伝費	448	26	422	118	540
諸会費・寄付金・交際費	227	49	276	31	307
租税公課	2,830	77	2,907	233	3,140
その他	16,325	481	15,844	1,524	14,320
営業経費	48,298	611	47,687	4,075	51,762

人員の推移

【単体】

(単位:人)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
総人員	4,178	91	465	4,269	4,643
実働人員	3,344	102	403	3,446	3,747
役員	12	0	0	12	12
執行役員	8	1	1	9	9

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
本支店	156	1	2	157	158
出張所	28	0	4	28	24
店舗数	184	1	2	185	182

(参考)

無人店舗数	316	4	8	320	324
-------	-----	---	---	-----	-----

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	1	4	5
拠点数	4	0	1	4	5
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	53,187	5	53,182	13,247	39,935
職員一人当たり(千円)	15,666	1,719	13,947	4,359	9,588
業務純益	51,236	1,946	53,182	15,513	37,669
職員一人当たり(千円)	15,091	1,144	13,947	4,903	9,044

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

9. ROE

【単体】

(単位 :%)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	30.81	0.09	30.72	7.28	23.44
当期利益ベース	1.73	2.31	4.04	3.58	7.62

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(または当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}$

10. ROA

【単体】

(単位 :%)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	1.10	0.01	1.09	0.29	0.80
当期利益ベース	0.06	0.08	0.14	0.12	0.26

(注) ROA = $\frac{\text{業務純益(または当期利益)}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

11. 退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
退職給付費用	3,842	2,732	1,110	17,006	18,116
勤務費用	1,143	44	1,099	234	1,333
利息費用	1,760	117	1,877	79	1,956
期待運用収益	1,505	188	1,693	363	2,056
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	15,860	15,860
その他	2,443	2,614	171	1,194	1,023

【連結】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
退職給付費用	3,860	2,713	1,147	17,054	18,201

12.自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位 : 億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	〔速報値〕	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.98 %	0.26 %	0.66 %	10.72 %	10.32 %
Tier 比率	6.70 %	0.23 %	0.30 %	6.47 %	6.40 %
(2) Tier	4,206	17	22	4,223	4,228
(3) Tier	2,692	91	71	2,783	2,621
うち自己資本に計上された土地再評価差額	250	3	5	253	255
うち劣後ローン (債券) 残高	2,050	99	45	2,149	2,005
(4) 控除項目 <small>他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額</small>	8	0	27	8	35
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	6,890	108	77	6,998	6,813
(6) リスクアセット	62,734	2,547	3,256	65,281	65,990
うちオンバランス	59,845	2,261	2,746	62,106	62,591
うちオフバランス	2,888	286	510	3,174	3,398

【単体】

(単位 : 億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	〔速報値〕	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.87 %	0.33 %	0.70 %	10.54 %	10.17 %
Tier 比率	6.59 %	0.30 %	0.33 %	6.29 %	6.26 %
(2) Tier	4,102	27	17	4,075	4,085
(3) Tier	2,674	83	86	2,757	2,588
うち自己資本に計上された土地再評価差額	250	3	5	253	255
うち劣後ローン (債券) 残高	2,050	99	45	2,149	2,005
(4) 控除項目 <small>他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額</small>	8	0	27	8	35
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	6,768	57	130	6,825	6,638
(6) リスクアセット	62,253	2,448	2,974	64,701	65,227
うちオンバランス	59,852	2,190	2,517	62,042	62,369
うちオフバランス	2,401	258	457	2,659	2,858

.貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位 :百万円)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	24,282	3,363	652	27,645	23,630
	延滞債権額	306,907	4,752	9,034	302,155	297,873
	3カ月以上延滞債権額	13,081	128	1,311	12,953	14,392
	貸出条件緩和債権額	160,721	28,939	34,794	131,782	125,927
	合計	504,992	30,456	43,169	474,536	461,823
(部分直接償却額)		(209,997)	(9,519)	(22,564)	(200,478)	(187,433)
貸出金残高(未残)		7,727,241	7,775	46,702	7,735,016	7,773,943

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位 :%)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	延滞債権額	3.9	0.0	0.1	3.9	3.8
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.0	0.3	0.4	1.7	1.6
	合計	6.5	0.4	0.6	6.1	5.9

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位 :百万円)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	24,826	3,444	545	28,270	24,281
	延滞債権額	283,277	27,883	24,830	311,160	308,107
	3カ月以上延滞債権額	13,109	22	1,634	13,131	14,743
	貸出条件緩和債権額	166,632	30,562	39,524	136,070	127,108
	合計	487,845	788	13,603	488,633	474,242
(部分直接償却額)		(224,093)	(8,312)	(22,364)	(215,781)	(201,729)
貸出金残高(未残)		7,589,991	3,472	54,699	7,593,463	7,644,690

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位 :%)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	延滞債権額	3.7	0.3	0.3	4.0	4.0
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.1	0.4	0.5	1.7	1.6
	合計	6.4	0.0	0.2	6.4	6.2

2.貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	92,899	11,834	6,892	104,733	99,791
一般貸倒引当金	37,407	1,950	4,626	35,457	32,781
個別貸倒引当金	55,491	13,706	11,431	69,197	66,922
特定海外債権引当勘定	-	77	87	77	87

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	99,733	10,523	6,507	110,256	106,240
一般貸倒引当金	41,860	3,894	5,847	37,966	36,013
個別貸倒引当金	57,872	14,340	12,267	72,212	70,139
特定海外債権引当勘定	-	77	87	77	87

特定債務者支援引当金
該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
債権売却損失引当金 A	8,468	5,827	12,857	14,295	21,325
買取機構向け貸出金残高 B	9,912	6,782	14,395	16,694	24,307
引当率 (%) A / B	85.4	0.2	2.3	85.6	87.7

3.リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末	
		14年3月末比	13年9月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	37.1	2.9	2.1	40.0	39.2
	部分直接償却後	10.9	3.6	3.5	14.5	14.4
貸倒引当金	部分直接償却前	42.4	2.8	1.9	45.2	44.3
	部分直接償却後	18.3	3.7	3.3	22.0	21.6

【連結】

(単位:%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末	
		14年3月末比	13年9月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.7	1.4	0.7	41.1	40.4
	部分直接償却後	11.8	2.9	2.9	14.7	14.7
貸倒引当金	部分直接償却前	45.6	0.8	0.1	46.4	45.7
	部分直接償却後	20.4	2.1	2.0	22.5	22.4

4.金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末		
			14年3月末比			13年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	76,572	8,050	9,587	84,622	86,159	
	危険債権	B	256,642	9,262	18,658	247,380	237,984
	要管理債権		173,802	29,067	33,483	144,735	140,319
要管理債権以下計	C	507,017	30,279	42,554	476,738	464,463	
要管理債権以外の 要注意先債権		1,135,610	27,382	77,663	1,162,992	1,213,273	
	正常先債権		6,424,165	40,725	95,742	6,464,890	6,519,907
正常債権計		7,559,776	68,106	173,404	7,627,882	7,733,180	
合計	D	8,066,793	37,828	130,850	8,104,621	8,197,643	
要管理先債権	E	202,681	33,321	43,402	169,360	159,279	
要管理債権以下の割合	C / D	6.2	0.4	0.6	5.8	5.6	

5.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末	
			14年3月末比			13年9月末比
保全額	F	390,827	5,761	31,345	385,066	359,482
	貸倒引当金	72,848	9,985	6,723	82,833	79,571
	特定債務者引当金	-	-	-	-	-
	担保保証等	317,978	15,745	38,067	302,233	279,911
保全率 (%)	F / C	77.0	3.7	0.3	80.7	77.3
保全率 (%)	F / (A + B + E)	72.9	3.9	1.4	76.8	74.3

6.オフバランス化の状況

【単体】

(単位:億円)

		14年9月末		14年3月末		
			14年3月末比	新規発生額		
				新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	765	81	74	155	846
	危険債権	B	2,566	93	778	685
合計	A + B	3,332	12	852	841	3,320

引当率・保全率

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 248 (36)		破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 765 (81)	引当金・担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 引当	84	100%	100%
実質破綻先 517 (44)			182 (42)	583 (38)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,566 (93)		危険債権 2,566 (93)	引当金・担保・保証 等による保全部分		必要額を 引当		467	46.46%	78.99%
			799 (85) [331]	1,227 (170) [1,227]	538 (7) [1,006]				
要注意先 13,094 (17)	要管理先 2,026 (333)	要管理債権 1,738 (291)	担保 939 信用 1,087		[]内の計数は 引当前の分類額		175	16.18%	55.01%
	要管理先 以外の要 注意先 11,067 (316)	正常債権	200 (8)	1,826 (325)					
			3,781 (400)	7,285 (84)			158	1.43%	
正常先 64,241 (407)		75,597 (681)					39	0.06%	
合計 80,667 (379) 100.0%		合計 80,667 (379)	非分類 69,205 (926) 85.8%	分類 10,923 (541) 13.5%	分類 538 (7) 0.7%	分類 0 (0) 0.0%	合計 926		要管理先 以下合計 72.92%

()内は14年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における債務者区分 (対象: 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象: 総与信)			リスク管理債権 (対象: 貸出金)
		うち貸出金			
破綻先 248億円		破産更生債権および これらに準ずる債権 765億円	748億円	242億円	破綻先債権 242億円
実質破綻先 517億円				505億円	延滞債権 3,069億円
破綻懸念先 2,566億円		危険債権 2,566億円	2,563億円		
要注意先 13,094億円	要管理先 2,026億円	要管理債権 1,738億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	1,738億円	130億円	3ヵ月以上延滞債権 130億円
				1,607億円	貸出条件緩和債権 1,607億円
	要管理先以外 の要注意先 11,067億円	小計 5,070億円	小計 5,049億円		合計 5,049億円
正常先 64,241億円		正常債権 75,597億円	72,222億円		
合計 80,667億円		合計 80,667億円	合計 77,272億円		

7.業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定〉)	7,724,326	6,800	45,339	7,731,126	7,769,665
製造業	1,043,594	79,505	92,508	1,123,099	1,136,102
農業	7,926	821	57	8,747	7,983
林業	55	3	7	58	62
漁業	3,573	530	753	3,043	4,326
鉱業	7,303	428	143	7,731	7,160
建設業	402,502	100,926	65,882	503,428	468,384
電気・ガス熱供給・水道業	14,760	1,747	841	16,507	15,601
運輸・通信業	346,679	25,813	39,458	320,866	307,221
卸売・小売業、飲食店	819,847	83,147	101,256	902,994	921,103
金融・保険業	442,965	55,080	33,310	387,885	409,655
不動産業	782,606	44,432	77,251	827,038	859,857
サービス業	903,608	17,511	91,991	921,119	995,599
地方公共団体	81,109	5,986	12,917	75,123	94,026
その他	2,867,797	234,313	325,216	2,633,484	2,542,581

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定〉)	504,687	30,972	43,637	473,715	461,050
製造業	60,300	19,232	23,512	41,068	36,788
農業	232	39	6	271	238
林業	55	55	55	-	-
漁業	463	7	31	470	432
鉱業	286	273	286	13	-
建設業	54,358	8,719	10,448	63,077	64,806
電気・ガス熱供給・水道業	566	172	0	738	566
運輸・通信業	9,154	505	298	8,649	8,856
卸売・小売業、飲食店	83,958	5,628	11,478	78,330	72,480
金融・保険業	39,495	30,658	29,903	8,837	9,592
不動産業	140,293	16,651	22,548	156,944	162,841
サービス業	66,091	2,043	10,257	64,048	55,834
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	49,432	1,834	820	51,266	48,612

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	506,712	30,795	43,022	475,917
製造業	60,459	19,259	23,481	41,200
農業	247	24	0	271
林業	55	55	55	-
漁業	463	7	31	470
鉱業	286	273	286	13
建設業	54,508	8,777	10,487	63,285
電気・ガス・熱供給・水道業	566	172	0	738
運輸・通信業	9,155	504	298	8,651
卸売・小売業、飲食店	84,390	5,431	10,688	78,959
金融・保険業	39,496	30,650	29,889	8,846
不動産業	140,578	16,684	22,463	157,262
サービス業	66,485	1,935	10,234	64,550
地方公共団体	-	-	-	-
その他	50,018	1,649	1,009	51,667

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円、%)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比		
中小企業等貸出残高	6,051,581	160,826	6,212,407	6,156,775
中小企業等貸出比率	78.3	2.0	80.3	79.2

消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比		
消費者ローン残高	2,740,935	125,071	2,615,864	2,502,974
住宅系ローン	2,413,783	133,945	2,279,838	2,161,708
住宅ローン	1,547,426	113,393	1,434,033	1,327,853
アパートローン	866,357	20,552	845,805	833,855
その他のローン	327,152	8,874	336,026	341,266

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(単位:百万円、ヶ国)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
債権額	-	299	290	299	290
対象国数	-	1	2	1	2

地域別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
アジア向け	5,633	2,867	3,736	8,500	9,369
うちリスク管理債権	304	516	468	820	772
中南米向け	2,799	456	389	3,255	3,188
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		14年中間期		13年度	13年中間期	
			13年度比			13年中間期比
預金	(末残)	86,586	4,552	14	91,138	86,600
	(平残)	86,316	1,146	735	85,170	85,581
貸出金	(末残)	77,272	78	467	77,350	77,739
	(平残)	75,116	152	237	74,964	75,353

預金者別預金末残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
合 計	法人	17,327	1,176	1,308	18,503	18,635
	個人	65,681	4	1,278	65,677	64,403
	公金	2,093	3,636	481	5,729	2,574
	金融	1,483	256	499	1,227	984
合 計		86,586	4,552	10	91,138	86,596

1. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
2. 本資料には、証券取引法第166条に定められた重要事実に関する情報が含まれている可能性があります。当行が証券取引法施行令第30条の規定に基づき報道機関に重要事実を公開した後12時間以内に、当行ホームページなどを通じて、重要事実を入手した方が、当行の株式などの売買等を行った場合、インサイダー取引規制の適用対象となり、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご留意ください。